

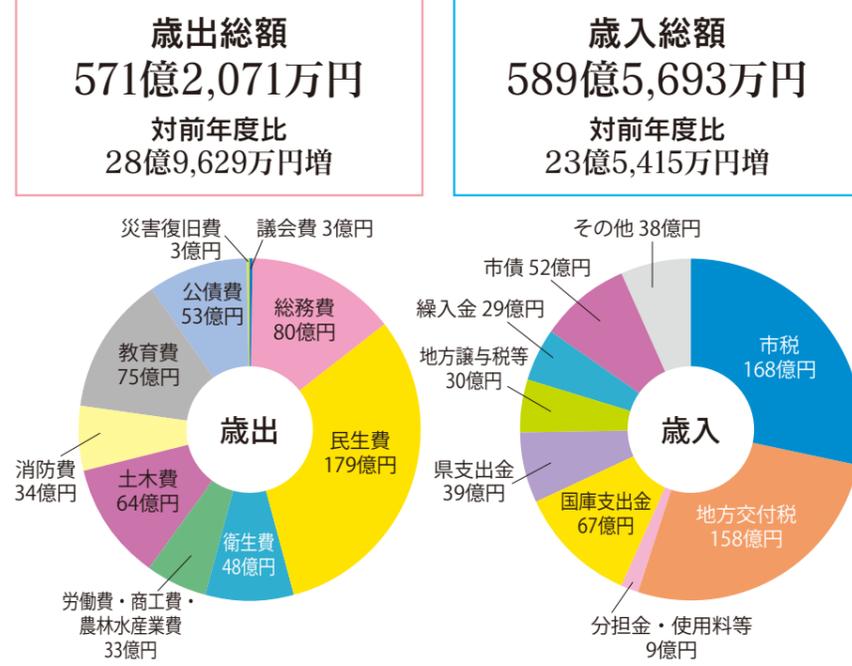
平成30年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算がまとまりました。皆さんの大切な税金をもとに運営されている市政。昨年度はどれくらいの収入があり、どのような目的に使われたのかを、お知らせします。

※( )内の金額は、前年度との比較

特別会計

区分	歳入	歳出	差引	特徴
国民健康保険	120億9,624万円	120億2,014万円	7,610万円	平成30年度から財政の運営主体が県となる新国保制度が始まりました。保険料率は、県が示す標準保険料率を採用し、平均世帯で6.8%引き下げました。引き続き、安定的な運営に努めます。
国民健康保険(直診勘定)	2億1,492万円	1億9,940万円	1,552万円	診療所運営は厳しく、一般会計の繰入で対応する状態が続いています。赤字が続くと予想されるため、より効率的な運営に努めます。
後期高齢者医療保険	13億1,922万円	13億1,711万円	211万円	運営主体である滋賀県後期高齢者医療広域連合で2年に1度の保険料率の改定があり、平成30年度は引き下げとなりました。引き続き、高齢者が安心して医療を受けられる制度を維持できるように努めます。
介護保険	117億5,394万円	113億3,118万円	4億2,276万円	高齢者人口が増加する中、介護保険の適正な運用や地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みました。
休日急患診療所	4,923万円	3,814万円	1,109万円	湖北医師会の協力のもと、内科および小児科の初期救急医療を実施しました。休日急患診療所の利用者割合は50.4%であり、救急病院の負担の軽減を図りました。
農業集落排水	13億8,624万円	13億8,350万円	274万円	単独処理のため、汚水処理費が割高となり、一般会計からの繰入れにより成り立っています。公共下水道への統合を進め、繰入額の削減に努めます。

一般会計



企業会計

病院事業			
長浜病院		湖北病院	
収益的収入	収益的支出	収益的収入	収益的支出
130億3,534万円	137億5,435万円	26億6,672万円	28億9,143万円
純損益 △7億1,901万円 (経常損益 △7億1,901万円)		純損益 △2億2,471万円 (経常損益 △2億2,471万円)	

医師不足や材料費の増加、機器・設備の更新に伴う減価償却費など、医療機関を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。今後も「地域住民の健康保持に必要な医療の提供」という基本的使命を果たすため、地域の各医療機関との連携を深めながら診療体制の充実を図ります。

老人保健施設事業	
収益的収入	収益的支出
4億6,657万円	4億8,727万円
純損益 △2,070万円 (経常損益 △2,075万円)	

リハビリ支援体制を充実させて、在宅復帰支援に努めました。今後も地域の介護ニーズに応えるべく、湖北病院と連携を図り、介護サービスの充実を図ります。

公共下水道事業	
収益的収入	収益的支出
41億9,472万円	37億8,940万円
純損益 4億532万円 (経常損益 4億705万円)	

企業会計に移行し減価償却費を費用化するなど、経営環境は大きく変わりましたが、管理財源の確保により利益を計上することができました。今後も財政マネジメントを強化し、健全経営に努めます。

市の会計

- 一般会計 福祉、教育、道路整備など、市の基本となる事業を行うための会計
- 特別会計 国民健康保険、介護保険のように対象となる人が限られる会計
- 企業会計 病院や介護施設、公共下水道など、民間企業と同じように利用料をもらいその利益で運営している会計

歳入内訳

歳出内訳

<b>市税</b> 167億8,541万円(7,068万円減) 皆さんが納めた市民税、固定資産税、軽自動車税など	<b>地方交付税</b> 158億749万円(4億5,490万円減) 地域で生活に違いが出ないよう、人口や税収に応じて国から配られるお金	<b>国庫支出金</b> 66億5,533万円(1億2,601万円増) 国からの補助金
<b>県支出金</b> 38億8,989万円(3億8,435万円増) 県からの補助金	<b>市債</b> 52億710万円(16億5,670万円増) 市が必要な事業をするために国や金融機関などから借入れるお金	<b>地方譲与税等</b> 30億798万円(2億84万円増) 国や県が集めた税金のうち、市町村に配られるお金
<b>繰入金</b> 28億7,554万円(2億9,765万円減) 各種基金から繰り入れるお金	<b>分担金・使用料等</b> 9億2,803万円(160万円減) 保育所や幼稚園の保育料、市営住宅家賃など	<b>その他</b> 38億17万円(8億1,109万円増) 諸収入、寄付金、財産収入、繰越金
<b>総務費</b> 80億301万円(1億5,135万円減) 人権施策、庁舎管理、交通対策、防犯対策、自治振興など	<b>民生費</b> 179億2,790万円(2億6,014万円減) 児童、高齢者、しょうがい者の福祉推進など	<b>衛生費</b> 47億9,455万円(3億7,653万円増) 予防接種、母子保健、健康増進やごみ、し尿の処理など
<b>土木費</b> 63億7,537万円(8億6,129万円増) 道路、公園、公営住宅等の整備や除雪など	<b>消防費</b> 33億5,213万円(10億8,170万円増) 消防・救急活動、水防や災害対策、原子力対策など	<b>教育費</b> 74億8,027万円(14億9,388万円増) 学校の管理・運営や施設整備、生涯学習の推進や文化財の保護など
<b>災害復旧費</b> 3億4,458万円(2億4,215万円増) 台風等の災害を受けた箇所の復旧経費	<b>公債費</b> 52億9,208万円(7億2,564万円減) これまでの施設整備などのために借入れたお金(市債)の返済	<b>労働費・商工費・農林水産業費</b> 32億9,567万円(2,099万円減) 勤労者の福祉、商業・観光、農林水産業の振興など
<b>議会費</b> 2億5,514万円(113万円減) 議員の報酬や市議会の運営経費		

※この特集は、22ページの「市民からのメッセージ」の対象です。